

千葉市公告第122号

一般競争入札について次のとおり公告します。

令和6年2月13日

千葉市長 神谷俊一

1 一般競争入札に付する事項

(1) 件名

マイクロフィルムリーダープリンター賃貸借（長期継続契約）

(2) 契約概要

入札説明書及び仕様書のとおり

(3) 履行場所

千葉市役所本庁舎

(4) 契約期間

令和6年4月1日から令和11年3月31日まで

2 競争参加資格

一般競争入札に参加を希望する者は、次のすべての要件を満たしていなければならない。

(1) 令和4・5年度千葉市委託入札参加資格の審査を受け、資格を有すると認められている者であること。

(2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者で、次のいずれにも該当しないものであること。

ア 手形交換所による取引停止処分を受けてから2年間を経過しない者

イ 当該入札日前6か月以内に不渡手形又は不渡小切手を出した者

ウ 会社更生法（平成14年法律第154号）の更生手続開始の申立てをした者で、同法に基づく裁判所からの更生手続開始の決定がなされていないもの

エ 民事再生法（平成11年法律第225号）の再生手続開始の申立てをした者で、同法に基づく裁判所からの再生計画の認可の決定がなされていないもの

オ 千葉市物品等入札参加資格者指名停止措置要領（昭和60年8月1日施行）に基づく指名停止措置等を入札参加資格申請期限の日から入札日までの間に受けている者

カ 千葉市内において、都市計画法（昭和43年法律第100号）に違反している者

キ 法人税（個人にあつては所得税）並びに消費税及び地方消費税を完納していない者

ク 千葉市内に本店又は営業所等を有する者にあつては、千葉市税（延滞金を含む）を完納していないもの

ケ 千葉市内に本店又は営業所等を有する者で、個人住民税の特別徴収を行うべき者にあつては、個人住民税の特別徴収を行っていないもの

(3) 過去10年以内に本件と同種の契約および履行実績を有する者であること。

3 契約事務担当課

〒260-8722

千葉市中央区千葉港1番1号
千葉市総務局総務部総務課
電話 043-245-5026

4 入札参加資格確認申請書類の配布及び提出

一般競争入札に参加を希望する者は、入札参加資格確認申請書等を提出し、入札参加資格の確認を受けなければならない。

(1) 申請書等の配布

千葉市「入札情報等」のポータルページで、「発注情報一覧」内「物品」のリンク(<https://www.city.chiba.jp/portal/business/index19/nyusatsujoho/anken/buppin/index.html>) 当事業の箇所からダウンロードすること。

(2) 提出場所等

公告の日の翌日から令和6年2月22日(木)までに前記3の契約事務担当課に持参又は郵送により提出すること。持参による場合は、日曜日、土曜日及び休日を除く午前9時30分から午後5時分までとし、郵送による場合は、令和6年2月21日(水)5時までに書留郵便にて必着とする。

5 入札説明書等の交付

前記4(1)同様、千葉市「入札情報等」のポータルページで「発注情報一覧」内「業務委託」のリンク当事業の箇所からダウンロードすること。

6 入札手続等

(1) 提出物 入札書及び積算内訳書

(2) 入札書等提出期限 令和6年3月13日(水)正午(郵送による場合は、令和6年3月12日(火)午後5時までに書留郵便にて必着)

(3) 入札書等提出方法 前記3契約事務担当課への郵送(書留郵便に限る)又は持参(千葉市役所高層棟5階Aカウンター)

(4) 入札保証金 要(ただし、千葉市契約規則(昭和40年千葉市規則第3号)第8条に該当する場合は、免除とする。)

(5) 最低制限価格 無

(6) 入札書の記載金額 貸借借総額(税抜額) (貸借総額=月額×60か月分)

(7) 開札日時 令和6年3月13日(水)午後2時

(8) 開札場所 千葉市中央区千葉港1番1号 千葉市総務局総務部総務課

(9) 落札者の決定方法 千葉市契約規則第10条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。なお、落札者となるべき同価の入札を行った者が2者以上あるときは、くじにより落札者を決定する。

なお、入札保証金を免除とされた者が落札者となった場合において、正当な理由なく

契約を締結しないときは、落札金額に予定数量を乗じた総額の100分の3を違約金として徴収する。

(10) 無効となる入札 千葉市契約規則第16条の規定に該当する入札

7 その他

(1) 契約保証金 要(ただし、千葉市契約規則第29条に該当する場合は、免除とする。)

(2) 契約書作成の要否 要

(3) 契約手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(4) 契約条項等は、前記3の契約事務担当課で閲覧できる。

(5) 本契約に係る令和6年度予算が議会の議決を得られない場合は、契約手続を中止する。

(6) 詳細は入札説明書による。